

公益財団法人やまがた教育振興財団
「教員養成に関する調査研究事業」
報 告 書

中学校における、
英語の「探究型学習」に関する調査研究

令和2年3月

所属名 山形大学 地域教育文化学部 児童教育コース
研究代表者 准教授 金子 淳

1. 研究の目的

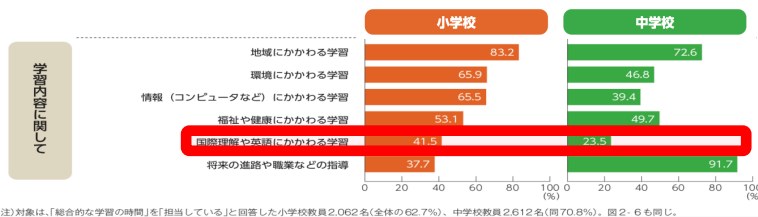
探究型学習への取り組みが盛んになってきている。特に、山形県は「探究型学習」に力を入れており、高等学校に「探究科」を設置するなど意欲的に取り組んでいる。しかし、文部科学省・国立教育政策研究所の「平成 30 年度全国学力・学習状況調査の結果（概要）」（表 1）によれば、山形県における探究型学習への取り組みは、必ずしも他県よりも抜きん出ているわけではなく、総じて、ほぼ全国平均並みか、校種によっては下回っている。さらに

表 1. 中学校 「回答結果集計 [学校質問紙] 山形県—学校 (公立) 【表】」

1. よく行った。 2. どちらかといえば、行った。 3. あまり行っていない。 4. 全く行っていない。

		1	2	3	4
2 1	調査対象学年の生徒に対して、前年度までに、習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をしましたが	28	64	8	0
	都道府県(公立)の学校数	28.0	64.0	8.0	0.0
	全国(公立)の学校数の割合(%)	26.1	66.5	7.2	0.0

「探究型学習」の学習内容に関して、ベネッセ教育総合研究所による「第 6 回学習指導基本調査 DATA BOOK (小学校・中学校版) [2016 年]」によれば、小学校と中学校で実施されている「総合的な学習の時間」内における探究型学習の授業内容は、英語を扱っている授業が圧倒的に少ない。これらを踏まえ、英語の探究型学習があまり行われていない理由が何なのか、中学校の学校教育現場への調査研究を実施することによって明らかにする。そして、調査結果を踏まえ、山形県教員指標 教諭用 A「英語教育や道徳教育、人権教育、環境教育、国際理解教育など、今日的な教育の動向を把握し学校全体に広めることができる」に基づき、教員資質の向上をはかるため、山形大学地域教育文化学部・山形大学大学院実践教育研究科・東北文教大学の教員養成課程において、上述のスキルが習得できるようなカリキュラム（もしくはプログラム）を開発し、提案することとする。



注)対象は、「総合的な学習の時間」を担当している」と回答した小学校教員2,062名(全体の62.7%)、中学校教員2,612名(同70.8%)。図2・6も同じ。

図 1. ベネッセ教育総合研究所 (2016) 「第 6 回学習指導基本調査 DATA BOOK (小学校・中学校版) p. 14. 心がけている授業方法 https://berd.benesse.jp/up_images/research/Sido_SYOTYU_021.pdf

山形県教員指標 教諭用 A「英語教育や道徳教育、人権教育、環境教育、国際理解教育など、今日的な教育の動向を把握し学校全体に広めることができる」に基づき、教員資質の向上をはかるため、山形大学地域教育文化学部・山形大学大学院実践教育研究科・東北文教大学の教員養成課程において、上述のスキルが習得できるようなカリキュラム（もしくはプログラム）を開発し、提案することとする。

2. 研究成果の概要

まず、山形県内の中学校において、英語の「探究型学習」への取り組みがどのような状況であるか、現状を定量的かつ定性的に把握する必要がある。そのため、「中学校における英語の『探究型学習』に関するアンケート調査」を実施した。

①調査対象 山形県内の公立中学校に在職している英語教員すべて

②実施方法及び実施時期

○実施方法 山形県教育委員会義務教育課に相談の上、実施した。さらに、山形県内すべての市町村の教育委員会にも、今回のアンケート調査実施の可否を相談した（自治体数 35）。その結果、ほとんどの自治体から実施について、前向きな回答を得た。教育委員会に当該アンケートの URL を貼付したメールを送付し、中学校に転送してもらった。アンケートは、質問紙調査法で実施した。回答は Web 上の専用フォームで受け付けた。専用フォームは、Google Forms を使用した。教育委員会によっては、域内の中学校に紙媒体で実施し、それを取りまとめて、調査者に送付したところもあった。

○実施時期 令和元年 12 月から令和 2 年 1 月末まで（ただし、事情により回答が遅れるとの連絡があった自治体もあり、その場合 2 月中旬頃まで回答を受け付けた。）

③調査内容と調査結果

○調査内容 事前に、山形市内の中学校の英語教員 20 名ほどに、フォーカス・グループ・インタビューを実施した。得られた結果をコーディングして、クラスタリングした。そこから、中学校の英語教員が持っていると思われる問題意識について、仮説を立てた。その仮説をもとに、9 つの質問項目を作成した。一方、調査者の仮定と異なることを、現場の教員が考えている可能性もあるため、探索的意味を加味し、3 つの自由記述を設定した。

○分析方法 質問項目 1 から 9 まで、定量的調査と分析を行った。まず、質問項目ごとに「単

純集計」を行った。次に、すべての質問項目間でクロス表を作成し、「クロス集計」を行った。各クロス表は、標本数ならびに各マスの度数を考慮し、コクラン・ルールにより、カイ二乗検定を行わず、フィッシャーの正確確率検定 (Fisher's exact test) を行った。有意差が出たものに、さらにフィッシャーの正確確率検定の多重比較 (multiple comparison) を行った。その結果、有意差がでたクロス表のみを報告書に記載した。ソフトウェアは「R」(RStudio Version 1.2.1335)を用いた。自由記述の定性的調査・質的調査については、テキストマイニング (多変量解析に基づく計量テキスト分析) を行った。アンケートの自由記述を分析する場合、従来はコーディングを施し、クラスタリングをするのが通例であった。しかし、その際、分析者の恣意もしくは主観的な要素が混入してしまうことを避けられなかった。それゆえ、客観性を担保するため、テキストマイニングすなわち計量テキスト分析の統計的手法を用いることとした。日本語テキスト型データを分析するためのツールとして、社会調査などで広く用いられている「KH Coder」(Version: 3.Alpha.17g)を使った。

○回収数 69 件の回答を受けた。

○回答率 (調査を実施した自治体の割合)

①アンケート調査実施に前向きな回答を得た自治体 (自治体数 20) と、実施するかどうか検討するという回答のみに留まった自治体 (自治体数 14) を調査対象とした場合
「調査を辞退する旨、申し出た自治体」 (辞退数 1)

$$\text{回答自治体数} / \text{調査対象自治体数} = 34 / 35 = 97.1 \%$$

②アンケート調査実施に前向きな回答を得た自治体 (自治体数 16) のみを調査対象とした場合
回答自治体数 / 調査対象自治体数 = 20 / 35 = 57.1 %

実際に調査を実施した自治体の割合は、57.1 % から 97.1 % の間ということになる (「実施するかどうか検討するという回答のみに留まった自治体」は、アンケートを辞退したわけではない。実施すると回答しなかっただけであり、実施していた可能性がある。なぜなら、別件で、実施すると回答しなかった、ある教育委員会に連絡をした際、アンケートを実施した旨、報告を受けたことがあったからである)

○データ・スクリーニング

すべての回答結果 69 件のうち、自由記述の空欄を除き、欠損値を含むデータは 1 件のみであった。通常であれば、欠損値を含むデータはリストワイズで除外するのが通例である。しかし、今回はデータ数との兼ね合いもあり、除外はせず、該当する質問項目に関して、「空白・エラー」の項目を設け、分析対象データに残しておくこととした。また、自由記述のテキストデータには、テキストクレンジング (前処理) を行い、形態素解析をした上で、KH Coder で表や図を描画した。

○調査結果

質問項目 1 から 9 まで、「単純集計」を行った。全体的に、探究型学習について前向きな回答が得られた。しかし、一部を除き、ほとんどの回答結果は、中間よりの回答が多かった。肯定・否定のどちらかであるものの「少し～ある」「あまり～ない」がほとんどであった。一例として、質問 5 を例示する (図 1)。「探究型学習が少しわかる」が最も多い。次に、各質問の間に関連がないか確認したところ、統計的に有意だったのは、質問 2 と質問 3、2 と 4、2 と 5、2 と 9、3 と 6、5 と 7、5 と 8、6 と 7、7

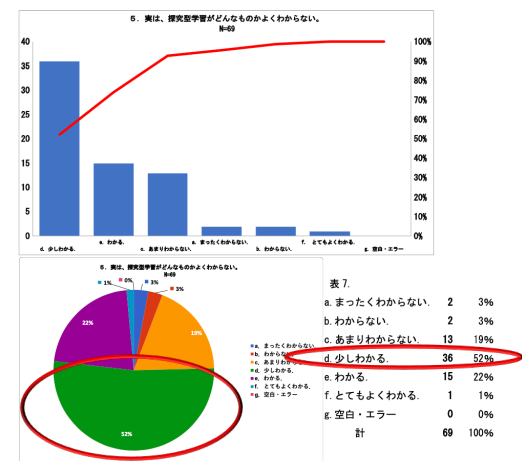


図 1 単純集計

と 8 であった。特に「探究型学習を指導して、やりがいを感じる」（質問項目 2）が、有意に、もっとも他の質問と関連が多かった。一例として、2 と 9 のクロス表を例示する（図 2）。「探究型学習を指導して、少しやりがいを感じているが、英語の授業では探究型学習を実施することは少し難しいと思う」が、最も多かった。

④分析・考察

「少し」「あまり」という中間よりの回答が多い理由は何だろうか。定量的調査と定性的調査（自由記述）の回答結果を関連させ、回答者が探究型学習についてどのように思っているか分析した（質問項目 12「探究型学習について思っていることを、自由に書いて下さい」）

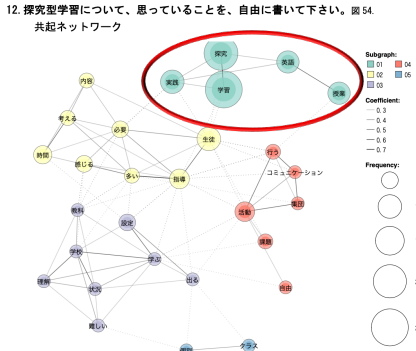


図 3 共起ネットワーク

分析の結果を踏まえて検討すると（図 4、図 5）、もっとも多く回答者が感じていたのは、**基本**が定着しておらず**基礎**が乏しく、**知識**が必要な**探究型学習**は難しい、ということであった。それで次に、「英語の授業で、探究型学習を実施することは難しいと思う」と回答した教員が、自由記述でどのような文章を書いているか探ったところ（量的調査・質問 9 と質的調査・質問項目 11 を組み合わせた）、英語の探究型学習を実施することの難しさは**生徒の学力の問題**が大きいと考えていることがわかった。さらに、

「難しいと思う」と答えた回答者と「難しいと思わない」と答えた回答者が、同じ言葉を使って回答していることにも注目した。それらは、「段階」「行う」「指導」であった（図 6）。ただ、同じ言葉を使っても、内容がまったく異なっていた。「難しいと思う」と答えた回答者は「中学生の**段階**では難しい」などネガティブな傾向があった。一方、「難しいと思わない」と回答した教員は「英語(言葉)の習得**段階**に応じて、それぞれの年代における探究型学習は可能であるため…」などポジティブな傾向が見られた。この違いは、おそらく言語観の違いに由来するものと思われる。ネガティブな書き方をした教員は「文法などの知識を

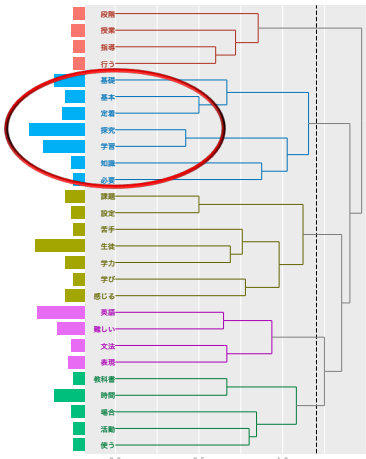


図 5 階層的クラスタ分析

- 2. 探究型学習を指導して、やりがいを感じる。
- 9. 英語の授業では、探究型学習を実施することは難しいと思う。

表 15. 探究型学習の指導にやりがいを感じるかどうかと、実施することに難しさを感じているかどうか。

		2. 探究型学習を指導して、やりがいを感じる。				9. 英語の授業では、探究型学習を実施することは難しいと思う。						
		a. とても感じる。	b. 感じる。	c. 少し感じる。	d. あまり感じない。	e. 感じない。	f. とても感じる。	g. 感じる。	h. 少し感じる。	i. あまり感じない。	j. 感じない。	合計
合計		0	0	24	0	0	0	0	0	0	24	
英語の授業では、探究型学習を実施することは難しいと思う。		0	2	19	1	0	0	0	0	0	22	
その他		0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	
合計		0	2	24	1	0	0	0	0	0	27	

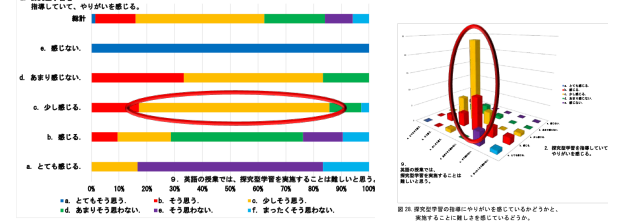


図 2 クロス集計

（図 3）。共起ネットワークにおいて、もっとも出現頻度が高かった言葉を含むサブグラフの意味は、**英語の探究型学習の実践例がわからない**であった。ここから、探究型学習について、ある程度わかるが、具体例がないのでイメージが掴みにくく、「少しわかる」と答えた傾向が読み取れる。ゆえに、他の質問でも「少し～わかる」「あまり～わからない」という回答が多かったものと考えられる。

さらに「英語での探究型学習では、何が難しいと感じますか」（質問 11）の回答結果を共起ネットワークで描画し、固有ベクトル中心性を考慮し、階層的クラスタ

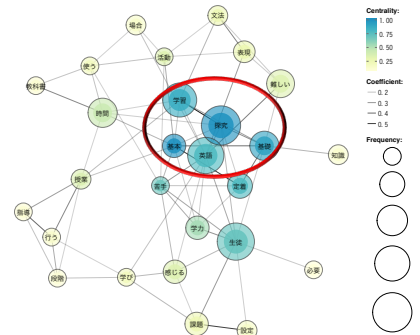


図 4 固有ベクトル中心性

分析の結果を踏まえて検討すると（図 4、図 5）、もっとも多く回答者が感じていたのは、**基本**が定着しておらず**基礎**が乏しく、**知識**が必要な**探究型学習**は難しい、ということであった。それで次に、「英語の授業で、探究型学習を実施することは難しいと思う」と回答した教員が、自由記述でどのような文章を書いているか探ったところ（量的調査・質問 9 と質的調査・質問項目 11 を組み合わせた）、英語の探究型学習を実施することの難しさは**生徒の学力の問題**が大きいと考えていることがわかった。さらに、

定着させなければならない」という、従来の日本の英語教育の言語観(文法訳読)から、そのように感じたものと考えられる。一方、ポジティブな書き方をした教員からは、とにかく生徒に英語を使わせて、使いながら身につけさせていこう、と考えていることが読み取れる。これは、

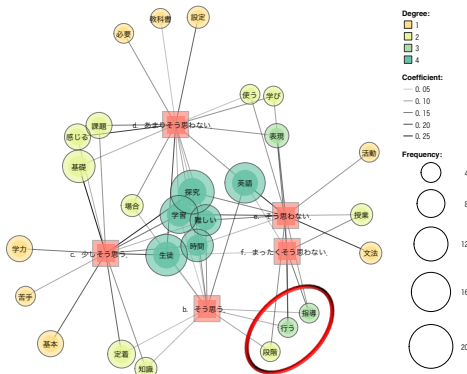


図6 「外部変数あり」の共起ネットワーク

探究型学習の実施がまったく難しいとは思わない教員が、探究型学習の何に難しさを感じるか、という問いに「中学生レベルの英語『表現』にさせること」と回答していることと本質的に一致する(図7)。これらは第二言語習得論に基づく言語観である。ここで問題点が明らかになった。①英語の探究型学習の実践例がわからない、②従来の英語教育に基づいた指導を行なっている教員が多く、彼らは探究型学習を実施していくことに難しさを感じている、である。さて、ここで、英語において探究型学習に取り組む意味を今一度考える必要がある。「外国語科」の学習指導要領解説「3 指導計画の作成と内容の取扱い」の文言が、「総合的な学習の時間」のそれとほぼ同一であることに留意する必要がある。これは、厳密な意味の探究的な学習は「総合的な学習の時間」で実施するものであるが、だからと言って総合的な学習の時間と各教科等は別個に独立しているわけではなく、関連を意識した学習活動を工夫することが大切であり、英語においても「探究型学習」に通じる指導計画の作成と内容が重要になると理解すべきである。

探究型学習の実施がまったく難しいとは思わない教員が、探究型学習の何に難しさを感じるか、という問いに「中学生レベルの英語『表現』にさせること」と回答していることと本質的に一致する(図7)。これらは第二言語習得論に基づく言語観である。ここで問題点が明らかになった。①英語の探究型学習の実践例がわからない、②従来の英語教育に基づいた指導を行なっている教員が多く、彼らは探究型学習を実施していくことに難しさを感じている、である。さて、ここで、英語において探究型学習に取り組む

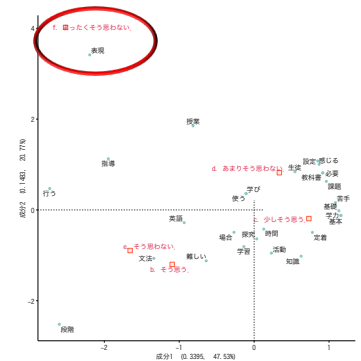


図7 多重対応分析

山形県は「探究型学習」に力を入れ、さまざまな施策を打ち出している。本調査研究は、その検証を行ったことになる。概ね英語の探究型学習は前向きに受けとめられていることがわかった。しかし、中間よりの回答が多く、今一つ浸透していないこともわかった。理由として、「探究型学習」がきちんと理解されていないことがあった。それは、実践例が少ないことや、従来の英語教育の言語観に捉われている教員が多いことに起因する。これらを解消するため、以下の対策を考えた。まず、①について、英語の探究型学習の実践例を報告書において示した。秋田大学大学院教育学研究科特別教授阿部昇先生から「探究型授業」を創り出す秋田型「共同研究システム」についてご指導をいただき、山形大学大学院教育実践研究科現職院生の渡部貴敬先生に実践例「中学校3年次における授業実践 深い学びのある授業を目指して」をご寄稿いただいた。②への対策として、第二言語習得論の言語観に基づく授業が増えることがポイントとなるため、これまでの学習到達目標(CAN-DOリスト等)やパフォーマンステストへの取り組みをベースに、今回の調査研究の知見も反映させていくこととした。⑤でそれを示す。

- ⑤具体的な対策
1. 山形大学地域教育文化学部「教職実践演習」「英語科実践演習」で概説する。
 2. 地域教育文化学部・児童教育コース「外国語の基礎」において講義する。
 3. 東北文教大学「英語科教育法」で取り上げる。
 4. 山形大学大学院教育実践研究科(教職大学院)「教材開発のための教科内容研究」「英語科教材開発プロジェクト実習」で演習を行う。
 5. 山形大学「教員免許状更新講習」で講習を行う。
 6. 各種研修会等で研修を実施する。
 7. 東北文教大学公開講座で概要に触れる。
 8. 山形大学人文社会科学部「英語の教材分析A」で講義を行う。

3. 期待される効果とまとめ

本調査研究により、山形県における英語の「探究型学習」の問題点が明らかになった。対応策を示したが、それに取り組むことにより、中学校において「探究型学習」への取り組みが増え、教員指標に基づいた教員の指導力も向上し、山形県の中学生の英語力も向上していくことが期待される。